



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月1日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長 (氏名) 佐野 尚 (TEL) 0584-81-3111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	417,549	4.1	72,362	2.2	76,176	2.4	52,187	26.6
2022年3月期	401,138	24.0	70,821	83.3	74,394	82.7	41,232	60.4

(注) 包括利益 2023年3月期 61,749百万円(12.4%) 2022年3月期 54,952百万円(2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	373.73	—	13.3	10.0	17.3
2022年3月期	295.35	—	12.1	12.0	17.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	857,508	425,606	48.9	3,002.08
2022年3月期	664,332	370,728	54.9	2,611.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 419,238百万円 2022年3月期 364,576百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	125,748	△104,019	92,585	302,419
2022年3月期	108,372	△67,722	13,935	185,592

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	5,595	13.5	1.6
2023年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	6,994	13.4	1.8
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		16.9	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	△18.1	15,000	△63.8	15,000	△67.1	8,000	△74.9	57.29
通期	400,000	△4.2	52,000	△28.1	52,000	△31.7	33,000	△36.8	236.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	140,860,557株	2022年3月期	140,860,557株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,211,148株	2022年3月期	1,252,626株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	139,637,056株	2022年3月期	139,608,019株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	261,194	7.5	66,277	33.6	73,863	30.1	55,064	49.2
2022年3月期	242,967	34.3	49,595	135.3	56,776	98.3	36,896	85.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	394.34		—					
2022年3月期	264.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	719,593	307,673	42.8	2,203.18
2022年3月期	543,994	261,663	48.1	1,874.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 307,673百万円 2022年3月期 261,663百万円

※ 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定において、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式247千株（役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分）を期末自己株式及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響からの持ち直しが進みましたが、世界的な金融引き締めや地政学情勢に伴うエネルギー価格上昇の影響、さらには年度末の金融不安の顕在化など、不透明かつ不安定な状況が継続しました。国内経済においても、経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇や世界経済の下振れリスクなど、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場において、パソコン市場は、需要の急減速に伴い、夏場以降の調整局面が継続したものの、データセンター向けを中心としたサーバー市場が概ね堅調に推移し、全体としては成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、世界的な半導体不足による影響は回復基調にあるもののCOVID-19を発端としたサプライチェーンの混乱による影響が長期化し、不安定な状況が継続しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、2018年度から始動した5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の最終年度を迎えました。目標の達成に向け、人財育成を基盤に、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力強化と新規事業の拡大など、次の成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,175億49百万円と前連結会計年度に比べ164億10百万円(4.1%)増加しました。営業利益は723億62百万円と前連結会計年度に比べ15億41百万円(2.2%)増加しました。経常利益は761億76百万円と前連結会計年度に比べ17億82百万円(2.4%)増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は521億87百万円と前連結会計年度に比べ109億54百万円(26.6%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン向け需要が夏場以降に減速したものの、サーバー向けの需要が概ね堅調に推移したことにより、全体として売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、スマートフォン向けは堅調に推移したものの、モジュール基板の売上が減少した結果、売上高は前連結会計年度並みとなりましたが、営業利益は減少しました。

以上の結果、電子事業の売上高は2,507億8百万円となり、前連結会計年度に比べ5.8%増加しました。同事業の営業利益は、606億47百万円となり、前連結会計年度に比べ10.0%増加しました。

#### セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、欧州市場を中心とした乗用車市場のEV化の加速を受け、大型商用車向け製品への受注シフトを進めたものの、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。同製品の営業利益につきましては、原材料費やエネルギー価格の高騰による影響もあり、前連結会計年度に比べ減少しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司の安定した量産体制のもとで中国市場での拡販を進めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加したものの、原材料費の高騰による影響により、営業利益は前連結会計年度並みとなりました。

特殊炭素製品(FGM)は、半導体製造装置向け製品を中心に需要の高まりを受け、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は899億30百万円となり、前連結会計年度に比べ0.8%減少しました。同事業の営業利益は61億29百万円となり、前連結会計年度に比べ29.7%減少しました。

### その他事業

建設部門におきましては、発電プラント事業において、発電設備の建設工事受注が堅調に推移したことに加えて、大型工事が着実に進行したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

建材部門におきましては、原材料費の高騰による影響を受けたものの、販売価格の見直しによる効果に加えて、抗ウイルスメラミン化粧板及びその関連商材の販売が増加したことなどにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、ヘルスケア事業において健診システム及びリハビリシステム販売が堅調に推移したことに加え、電子カルテ販売で大型案件が完工したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加したものの、合成樹脂加工事業を中心に原材料価格の高騰の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、その他事業の売上高は769億9百万円となり、前連結会計年度に比べ4.7%増加しました。同事業の営業利益は61億36百万円となり、前連結会計年度に比べ13.5%減少しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は8,575億8百万円(前年同期比29.1%増)となりました。流動資産は4,768億25百万円(同31.3%増)、固定資産は3,806億82百万円(同26.4%増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、4,319億2百万円(同47.1%増)となりました。流動負債は2,233億21百万円(同43.0%増)、固定負債は2,085億81百万円(同51.8%増)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は4,256億6百万円(同14.8%増)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,024億19百万円となり、前連結会計年度末より1,168億27百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,257億48百万円(前連結会計年度1,083億72百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益717億2百万円、減価償却費549億14百万円、売上債権の減少158億19百万円等による増加と、仕入債務の減少120億29百万円等による減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、1,040億19百万円(前連結会計年度677億22百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,032億33百万円による減少等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、925億85百万円(前連結会計年度139億35百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入700億円、社債の発行による収入500億円等による増加と、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額69億94百万円等による減少によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、COVID-19の感染拡大収束による経済活動の正常化に向けた動きが加速する一方で、金融市場の不安定化に加え、原材料やエネルギー価格を始めとした各種コストの高止まりなど、不確実な状況が継続するものと思われまます。当社グループにおきましては、最新のデジタル技術の導入・展開により、歩留り・生産性改善を進め、競争力強化を図るとともに、市場の変化に対し、生産体制をグローバルで機動的かつ柔軟に運営することで、事業への影響を最小限に留めてまいります。

今年度の当社電子事業の市場におきましては、足下ではパソコン需要の急な減速やデータセンター等で使われる高性能サーバーの大ロユーザー(ハイパースケーラー)の投資抑制により、半導体需要の伸びが鈍化しております。年度後半より、パソコン市場の在庫調整が一巡することに加えて、DXの進展やAI分野の進化によるデータセンター向けサーバー市場の拡大に伴うハイパースケーラーの投資意欲の回復、さらには自動運転など新たな分野も含め、高機能ICパッケージ基板の需要増加が見込まれます。当社におきましては、河間事業場・大野事業場の建設を計画通りに遂行することにより、従来から当社が強みを持つ高付加価値製品におけるシェアを拡大してまいります。

セラミック事業におきましては、主力のDPF・AFP事業は、半導体の供給不足や先進国を中心とした乗用車市場の電動化・脱ディーゼルに向けた急激な流れが一定程度緩和されることが想定されるものの、原材料費や欧州を中心としたエネルギー価格の高止まりが見込まれます。当社におきましては、日本・ハンガリー・メキシコの3拠点を活かした物流・コスト視点での最適地生産を継続するとともに、伸びる中国・新興国市場の需要を取り込み、さらには電動車向け部材の拡販を進めることで、中長期での成長路線を復元してまいります。また、FGM事業は、パワー半導体を含めた、中長期的な半導体需要の伸びに対し、積極的に設備投資を行うことで、事業を拡大してまいります。

その他事業におきましては、国内グループ各社の独自競争力を持つコア事業の拡大と併せて選択と集中を実施することで、安定した電力事業とともに、当社グループの電子事業・セラミック事業に次ぐ「第3の収益の柱」としての位置づけを確かなものにしてまいります。

当社グループでは、2023年度より始動する新たな5カ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」を策定しました。新中期経営計画におきましては、5本の活動の柱(強化していく力)と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化に対応し、持続可能な成長の実現に向けて全社グループ一丸となって取り組んでまいります。また、経営と従業員の視点で人的資本経営を実践し、自立型人材の育成とフレキシブルな組織体への変革を図るとともに、引き続き、ESG経営を積極的に推進することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題・リスクに着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、この不確実性の時代を乗り越え、中期経営計画の目標達成とともに、その先の永続的・安定的な成長を実現するための取り組みを継続してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	185,592	302,419
受取手形、売掛金及び契約資産	88,483	75,942
電子記録債権	3,599	3,563
商品及び製品	26,822	30,871
仕掛品	19,785	21,191
原材料及び貯蔵品	27,959	27,132
その他	11,120	15,765
貸倒引当金	△94	△59
流動資産合計	363,270	476,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,266	77,000
機械装置及び運搬具（純額）	87,979	82,147
土地	20,108	20,360
リース資産（純額）	285	253
建設仮勘定	34,013	119,038
その他（純額）	7,266	8,167
有形固定資産合計	225,920	306,967
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	64,638	61,342
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	3,951	5,533
その他	1,343	1,889
貸倒引当金	△247	△238
投資その他の資産合計	69,693	68,536
固定資産合計	301,062	380,682
資産合計	664,332	857,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,588	28,262
電子記録債務	10,562	12,169
短期借入金	20,030	65,030
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	18,278	22,308
未払法人税等	14,909	14,268
賞与引当金	5,384	5,138
役員賞与引当金	173	186
関係会社整理損失引当金	176	-
設備関係支払手形	4	1
設備関係電子記録債務	4,801	26,601
その他	21,251	49,354
流動負債合計	156,160	223,321
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	80,000	105,000
リース債務	199	167
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	578	573
株式報酬引当金	493	548
繰延税金負債	5,095	825
その他	1,007	1,398
固定負債合計	137,443	208,581
負債合計	293,603	431,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	184,612	229,804
自己株式	△3,264	△3,126
株主資本合計	309,994	355,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,626	24,430
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	27,795	39,323
その他の包括利益累計額合計	54,581	63,914
非支配株主持分	6,152	6,367
純資産合計	370,728	425,606
負債純資産合計	664,332	857,508



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	401,138	417,549
売上原価	281,059	290,033
売上総利益	120,079	127,515
販売費及び一般管理費	49,258	55,152
営業利益	70,821	72,362
営業外収益		
受取利息	103	955
受取配当金	1,307	1,550
持分法による投資利益	2	1
為替差益	2,051	1,405
その他	1,304	1,039
営業外収益合計	4,768	4,952
営業外費用		
支払利息	280	370
社債発行費	145	197
その他	769	570
営業外費用合計	1,195	1,138
経常利益	74,394	76,176
特別利益		
固定資産売却益	136	81
投資有価証券売却益	90	295
受取保険金	98	161
受取補償金	410	62
その他	35	3
特別利益合計	772	604
特別損失		
固定資産除却損	6,113	3,732
減損損失	1,218	843
投資有価証券評価損	630	-
関係会社株式売却損	7,097	-
その他	854	502
特別損失合計	15,914	5,078
税金等調整前当期純利益	59,252	71,702
法人税、住民税及び事業税	19,048	23,773
法人税等調整額	△1,359	△4,484
法人税等合計	17,688	19,288
当期純利益	41,563	52,413
非支配株主に帰属する当期純利益	331	226
親会社株主に帰属する当期純利益	41,232	52,187

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	41,563	52,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,988	△2,196
為替換算調整勘定	15,377	11,532
その他の包括利益合計	13,388	9,335
包括利益	54,952	61,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,579	61,519
非支配株主に係る包括利益	372	229

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,152	64,433	149,379	△3,286	274,679	28,638	160	12,435	41,234	5,949	321,863
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,152	64,433	149,360	△3,286	274,660	28,638	160	12,435	41,234	5,949	321,844
当期変動額											
剰余金の配当			△5,595		△5,595						△5,595
親会社株主に帰属する当期純利益			41,232		41,232						41,232
自己株式の取得				△11	△11						△11
自己株式の処分		0		32	33						33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		59			59						59
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△385		△385						△385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,012	-	15,359	13,347	203	13,550
当期変動額合計	-	60	35,251	21	35,333	△2,012	-	15,359	13,347	203	48,884
当期末残高	64,152	64,494	184,612	△3,264	309,994	26,626	160	27,795	54,581	6,152	370,728

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,152	64,494	184,612	△3,264	309,994	26,626	160	27,795	54,581	6,152	370,728
会計方針の変更による累積的影響額					-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,152	64,494	184,612	△3,264	309,994	26,626	160	27,795	54,581	6,152	370,728
当期変動額											
剰余金の配当			△6,994		△6,994						△6,994
親会社株主に帰属する当期純利益			52,187		52,187						52,187
自己株式の取得				△8	△8						△8
自己株式の処分		0		146	146						146
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-						-
連結除外に伴う利益剰余金減少高					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,195	-	11,527	9,332	215	9,547
当期変動額合計	-	0	45,192	138	45,330	△2,195	-	11,527	9,332	215	54,877
当期末残高	64,152	64,494	229,804	△3,126	355,324	24,430	160	39,323	63,914	6,367	425,606

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,252	71,702
減価償却費	52,715	54,914
減損損失	1,218	843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	582	△246
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△499	△5
受取利息及び受取配当金	△1,410	△2,506
支払利息	280	370
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△136	△81
有形固定資産除却損	6,113	3,732
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△295
投資有価証券評価損益 (△は益)	630	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,097	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,922	15,819
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,601	△2,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,367	△12,029
未払費用の増減額 (△は減少)	1,140	639
その他	5,732	17,747
小計	117,475	148,228
利息及び配当金の受取額	1,411	2,506
利息の支払額	△280	△370
法人税等の支払額	△10,233	△24,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,372	125,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,200	△103,233
有形固定資産の売却による収入	432	192
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△799
投資有価証券の取得による支出	△35	△39
投資有価証券の売却による収入	225	402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,164	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	33	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,722	△104,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	△44	-
社債の発行による収入	35,000	50,000
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△11	△8
自己株式の売却による収入	33	146
配当金の支払額	△5,595	△6,994
非支配株主への配当金の支払額	△48	△14
リース債務の返済による支出	△232	△542
その他	△64	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,935	92,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,122	2,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,707	116,827
現金及び現金同等物の期首残高	126,884	185,592
現金及び現金同等物の期末残高	185,592	302,419

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度において、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた92,083百万円は「受取手形、売掛金及び契約資産」88,483百万円、「電子記録債権」3,599百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度において、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた51,150百万円は「支払手形及び買掛金」40,588百万円、「電子記録債務」10,562百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に含めていた「設備関係電子記録債務」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度において、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた4,806百万円は「設備関係支払手形」4百万円、「設備関係電子記録債務」4,801百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	236,981	90,678	327,659	73,479	401,138	—	401,138
外部顧客への売上高	236,981	90,678	327,659	73,479	401,138	—	401,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	140	144	16,616	16,760	△16,760	—
計	236,984	90,819	327,804	90,095	417,899	△16,760	401,138
セグメント利益	55,113	8,718	63,831	7,090	70,921	△100	70,821
セグメント資産	254,185	113,537	367,722	101,904	469,627	194,705	664,332
その他の項目							
減価償却費	43,266	6,225	49,492	1,154	50,646	2,068	52,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,786	3,109	57,896	995	58,891	2,770	61,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	250,708	89,930	340,639	76,909	417,549	—	417,549
外部顧客への売上高	250,708	89,930	340,639	76,909	417,549	—	417,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	84	18,807	18,891	△18,891	—
計	250,708	90,015	340,723	95,716	436,440	△18,891	417,549
セグメント利益	60,647	6,129	66,776	6,136	72,913	△550	72,362
セグメント資産	324,044	126,395	450,439	123,440	573,880	283,628	857,508
その他の項目							
減価償却費	45,454	6,017	51,471	2,065	53,537	1,377	54,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,544	3,083	124,627	3,609	128,237	3,037	131,275

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△550百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、1,218百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、843百万円であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,611.43円	3,002.08円
1株当たり当期純利益金額	295.35円	373.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度において、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式247千株(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,232	52,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,232	52,187
期中平均株式数(千株)	139,608	139,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## ①代表取締役の変動 (2023年6月15日付)

(退任予定)代表取締役の氏名及び役職名

氏名	新役職	旧役職(現職)
児玉 幸三	イビデンエンジニアリング株式会社 代表取締役社長	当社 代表取締役副社長

## ②取締役の変動 (2023年6月15日付)

(新任予定)取締役の氏名及び役職名

氏名	新役職	旧役職(現職)
鈴木 歩	当社 取締役	当社 経営役員